

第 2 期宇和島市総合戦略の評価検証

◎基本情報

目的	宇和島市総合戦略は、国が「まち・ひと・しごと創生法」に基づき策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策 5 原則を基に、本市における、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指し策定したものです。 第 2 期総合戦略では、第 1 期総合戦略における 4 つの基本目標を維持しつつ、必要な見直しを行い、切れ目ない取組を進めます。				
基本目標	【目指すべき将来の方向性】 人や地域、まちが元気になる魅力的なうわじまづくり 【基本目標】 (1) 地域特性を活かした産業・経済の活性化と雇用の場の創出 (2) 魅力の発信による「住みたい・行きたい・帰りたい」の実現 (3) 結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実 (4) 市民と地域の力を強化した持続可能なまちづくり				
実施期間	2020 年度(令和 2 年度)～2024 年度(令和 6 年度)までの 5 年間				
総事業費	24 億 5,190 万 447 円				
延べ事業数	196 事業				
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
	40 事業	39 事業	38 事業	37 事業	36 事業

※ 検証対象とならないその他 6 事業（総合戦略管理事業等）97 万 2,431 円を含む。

◎総合戦略の評価

趣旨	総合戦略の基本目標ごとの数値目標と施策における重要業績評価指標（KPI）の達成状況について、次の基準に基づき評価を実施。		
評価基準	評価	達成率	内容
	A	100%以上	目標達成または目標を上回る成果である。
	B	75%以上 100%未満	概ね予定どおりの成果である。
	C	50%以上 75%未満	改善や手段などを検討する必要がある。
	D	25%以上 50%未満	改善を行う必要がある。
	E	25%未満	施策の見直しを図る必要がある。

.....

◎評価検証（基本目標 1）

基本目標1	地域特性を活かした産業・経済の活性化と雇用の場の創出				
内容	人口減少や地域経済縮小の克服には、安定した雇用や安定した収入の確保が必要です。宇和島市の地域特性を活かし、事業者・行政・大学等の教育機関・住民が一体となった取り組みを通じて、若年世代をはじめ、多くの人が安心して働くことができる環境整備と雇用の創出を目指します。				
総事業費	7 億 1,525 万 6,882 円				
延べ事業数	53 事業				
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
	12 事業	11 事業	10 事業	10 事業	10 事業
数値目標①	宇和島市が関与した企業マッチング件数				
	目標数値	実績数値	達成率	評価	
	500 人以上	3,183 件	636.6%	A	
数値目標②	農林水産業の支援策を通じた新規就業者数				
	目標数値	実績数値	達成率	評価	
	135 人以上	59 人	43.7%	D	
数値目標③	商工業の支援策を通じた新規就業者数				
	目標数値	実績数値	達成率	評価	
	100 人以上	88 人	88.0%	B	
評価説明	農林水産業の支援策を通じた新規就業者数については、目標数値から大きく下回る結果となった。農林水産業の新規就業者数は、第1期では目標数値 140 人に対し実績数値が 44 人であり、第2期計画策定時に少し目標数値を下げたものの、まだ設定が高すぎたと思われる。				
専門部会の意見	●農林水産業の新規就業者数は、説明にあるとおり、設定が高すぎたと思われるため、必要に応じて適切な目標数値に設定変更も検討するべきと思われる。				

＜基本目標 1－施策 1＞

施策1	宇和島産品の販路拡大によるシティセールスの推進			
取り組んだ 主な事業	産業振興事業／うわじまシティセールス戦略事業／企業誘致対策事業／その他の事業 等			
KPI①	宇和島市が関与した企業マッチング件数			
	目標数値	実績数値	達成率	評価
	500 件以上	3,183 人	636.6%	A
専門部会の 意見	●目標数値を大きく超える実績となっており、特に意見はないが、必要に応じて適切な目標数値に設定変更も検討されたい。			

＜基本目標 1－施策 2＞

施策2	農林水産業を柱とした地域の産業強化			
取り組んだ 主な事業	農業就業支援事業／林業就業支援事業／漁業就業支援事業／優良アコヤガイ作出事業／水産業振興事業／青年農業経営者支援事業／その他の事業 等			
KPI①	農林水産業の支援策を通じた新規就業者数			
	目標数値	実績数値	達成率	評価
	135 人以上	59 件	43.7%	D
専門部会の 意見	●漁業就業支援事業については、令和 5 年、6 年に 2 名ずつの実績が計上されており、人材不足が指摘されている魚類養殖業やまき網漁業等について、引き続き新規研修生の受入継続に期待する。優良アコヤガイ作出事業については、実績の計上はないが、当面の対策として稚貝のモニタリング調査が実施されており、調査結果を漁業者へ迅速に伝えることでへい死の軽減が図られることを期待する。			

※ 実績数値には、農業次世代人材投資事業による新規就農者 17 人を含む。

＜基本目標 1－施策 3＞

施策3	商工業者支援及び市内就業の取組			
取り組んだ 主な事業	中小企業者等応援事業／創業・就業支援事業／観光振興事業／インバウンドプラットフォーム創出事業／地域商業振興事業／その他の事業 等			
KPI①	商工業の支援策を通じた新規就業者数			
	目標数値	実績数値	達成率	評価
	100 人以上	88 人	88.0%	B
専門部会の 意見	●人口減少に歯止めがかからない現状を考慮すれば、目標はおおむね達成できていると考える。			

※ 実績数値には、企業誘致により達成した新規就業者 29 人を含む。

.....

◎評価検証（基本目標 2）

基本目標2	魅力の発信による「住みたい・行きたい・帰りたい」の実現				
内容	首都圏在住者や宇和島出身者を対象とした魅力の発信を積極的に行い、関係人口・交流人口の創出、外部人材の獲得を図るとともに、特に若年世代の U ターンを意識した人材の育成と確保に取り組みます。				
総事業費	3 億 855 万 9,834 円				
延べ事業数	56 事業				
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
	10 事業	12 事業	12 事業	11 事業	11 事業
数値目標①	社会移動数(転入数-転出数)				
	目標数値	実績数値	達成率	評価	
	△250 人以上 (基準値△494 人)	△448 人	18.9%	E	
評価説明	コロナ禍を契機として地方回帰の意識が高まり R4 年度は△267 人と目標数値にかなり近づいたが、その後東京一極集中の動きが再加速している。過去 10 年間で見ると回復傾向にあるものの、目標数値を大きく下回る結果となった。特に若年女性の転出超過が深刻である。				
専門部会の意見	●若年女性の流出は、子供の減少に直結しているため、人口減少がさらに加速される。実家暮らしなどの経済面、食べ物や自然環境といった暮らしでの強みを最大限アピールしつつ、仕事と育児の両立支援や、子育て環境を充実させて、女性が住みやすい環境を整備する必要がある。 ●人口流出は全国的(地方)な課題であり、一自治体での対応は難しいところもあると思う。 ●より効果的な施策とするためにも単発的な事業で終わらせることなく、部局横断的な連携を図り事業を展開していく必要がある。				

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
転入数	1,776 人	1,620 人	1,510 人	1,850 人	1,613 人	1,569 人
転出数	2,258 人	2,130 人	2,023 人	2,117 人	2,039 人	2,017 人
社会移動数 （転入数－転出数）	△482 人	△510 人	△513 人	△267 人	△426 人	△448 人

<基本目標 2－施策 1>

施策 1	宇和島の未来を支える人材の育成・確保			
取り組んだ 主な事業	若者地元定着事業／奨学金返済支援事業／郷土愛育成事業／青少年市民協働センター運営事業／移住・定住促進事業			
KPI①	奨学金返済支援の取組による UIJ ターン者数			
	目標数値	実績数値	達成率	評価
	25 人以上	97 人	388.0%	A
専門部会の 意見	<ul style="list-style-type: none"> ●取り組まれた事業が一定数の効果を上げてきている。その一方で思うような効果がでない事業については見直しを進め、ホリバタなどで若者の声をよく聴き、若者のニーズに合った事業を展開する必要がある。 ●事業として一定の効果は評価できる。引き続き、若者のニーズ調査や制度の周知にも努められたい。 			

<基本目標 2－施策 2>

施策 2	「住みたい」環境の整備と情報発信による移住・定住の促進			
取り組んだ 主な事業	移住・定住促進事業			
KPI①	移住相談窓口を通じての移住者数			
	目標数値	実績数値	達成率	評価
	100 人以上 (20 人以上/年)	70 人	70.0%	C
専門部会の 意見	<ul style="list-style-type: none"> ●南海トラフ巨大地震の発生が危惧されている本市では、住まいの安全性はもとより、地域の防災力についてもアピールしていく必要がある。 ●今後も、「仕事」と「住まい」にポイントを置いた他市以上の魅力的な本市独自の取組み（支援・施策）を行い、移住者の確保につなげてもらいたい。 ●窓口の体制や支援を充実させることで、一人でも多くの移住者確保を期待する。 			

<基本目標 2－施策 3>

施策 3	関係人口・交流人口の創出			
取り組んだ 主な事業	宇和島クラブ事業／ふるさと納税関係人口創出事業／産業振興事業（再掲）／うわじまシティセールス戦略事業（再掲）／若者地元定着事業（再掲）／移住・定住促進事業（再掲）			
KPI①	宇和島クラブへの新規会員数			
	目標数値	実績数値	達成率	評価
	50 人以上	344 人	688.0%	A
KPI②	ふるさと納税寄附件数			
	目標数値	実績数値	達成率	評価
	2,500 件以上	42,744 件	1,709.8%	A
専門部会の 意見	<ul style="list-style-type: none"> ●関係人口・交流人口の創出は、様々な事業に波及していくため、少しでも所縁のある地域へ情報発信をして、人と人を繋いでいきたい。 ●目標数値を大きく超える実績となっており、引き続きニーズに応じた事業を実施されたい。体験型を含む宇和島らしい豊富な返礼品により、寄附した方が満足する、また市の PR につながる効果的な取組を検討してもらいたい。 			

.....

◎評価検証（基本目標３）

基本目標 3	結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実				
内容	人口減少抑制や人口回復のためには、若い世代を中心とした市民の結婚や出産、子育ての希望をかなえることが重要です。官民一体となり、出会い・結婚・妊娠・出産・育児という、5つのステージに立つすべての方々へ支援を届けることを目指します。				
総事業費	13 億 1,784 万 4,855 円				
延べ事業数	61 事業				
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
	14 事業	12 事業	12 事業	12 事業	11 事業
数値目標①	合計特殊出生率				
	目標数値	実績数値	達成率	評価	
	1.75 (基準値 1.55)	1.56	5.0%	E	
評価説明	本市は県内 11 市で最も合計特殊出生率が低下している。出生数だけでなく合計特殊出生率も大きく低下している要因としては、晩婚化・未婚化に加え、若年層の価値観の変化や経済的不安、女性に偏る家事・育児の負担などが考えられる。				
専門部会の意見	<ul style="list-style-type: none">●地域自体、あるいはサービスに魅力がないわけではないと思う。しかし、結果を踏まえ、他の市町との住みやすさの違い、出生率の違いの要因が何なのかを調べるとともに、住みやすい街であることを啓発する必要があると思う。●要因としてあげている若年層の価値観の変化をはじめ自由な時間が減る（無くなる）ことが大きいと思う。国策として金銭的な支援だけでなく、若年層のニーズにあった支援が望ましい。●安定した生活基盤が維持できる賃金と適切な労働環境が保証されることにより、結婚、子育てについて検討できるものと思料。市単独での取り組みには限界があり、地方での雇用労働環境が改善される国等の支援に期待する。●現在実施している結婚から子育て支援に係る各種支援事業の質の向上を図り、子どもを産み育てる環境の整備に引き続き取り組むことを期待する。				

	2003～2007 年	2008～2012 年	2013～2017 年	2018～2022 年
合計特殊出生率 (ベイズ推定値)	1.57	1.63	1.75	1.56

<基本目標 3－施策 1>

施策 1	若い世代が希望通りに結婚できる出会いと結婚の応援			
取り組んだ 主な事業	結婚推進事業			
KPI①	結婚推進事業による成婚数			
	目標数値	実績数値	達成率	評価
	70 組以上	60 組	85.7%	B
専門部会の 意見	<ul style="list-style-type: none"> ●概ね達成できていると思う。次回は目標の 70 組を確実に超えてほしい。若年層が結婚して定住する時に、かなり大きな支援金などのバックアップがあると良い。 ●人口減少やコロナ禍の影響も大きいと思う。 ●目標には未達も、事業により成婚という成果が見られている。若年層の流出・人口減少等、今後とも困難は予想されるが、継続した成果を期待する。 ●今後も SNS 等の情報発信や相談支援体制の充実など、事業の継続が必要であると思う。 			

<基本目標 3－施策 2>

施策 2	妊娠や育児にかかる負担や不安の軽減等、様々な角度から支援する仕組みづくりの実現			
取り組んだ 主な事業	絵本の読み聞かせ事業／子育て応援給付金事業／子育て相談窓口事業／児童医療費助成事業／特定不妊治療費助成事業／子育て世代包括支援センター事業 等			
KPI①	出生数			
	目標数値	実績数値	達成率	評価
	2,000 人以上	1,540 人	77.7%	C
KPI②	相談件数			
	目標数値	実績数値	達成率	評価
	3,650 件以上	3,872 件	106.1%	A
専門部会の 意見	<ul style="list-style-type: none"> ●相談内容が出産に関連するものかどうか分からないが、それが出生数に影響を及ぼしていると思う。その影響が良い方向に働いていれば成果があると言えると思う。より実効的な支援ができることに期待する。 ●全国的に出生数が減少する中、相談件数は増加しており、相談しやすい雰囲気づくりやオンライン相談の活用等、相談に対応しやすい体制が作られている。今後も子育てに関する不安の解消に努めてほしい。 ●妊娠期から子育て期を支援する事業や経済的支援は充実してきている。若い世代の雇用や居住等生活基盤の充実が必要ではないかと考える。 			

＜基本目標 3－施策 3＞

施策 3	子どもたちの心身の健全育成と、安全に安心して過ごせる居場所づくりの推進			
取り組んだ 主な事業	児童館整備事業／公園遊具整備事業／補充学習支援事業／学校自主企画学習事業／小中学校 ICT 環境整備事業／うわじま土曜塾運営事業 等			
KPI①	児童館設置数			
	目標数値	実績数値	達成率	評価
	1 館	1 館	100.0%	A
KPI②	都市公園・児童遊園の整備・更新数			
	目標数値	実績数値	達成率	評価
	50 基以上	113 基	226.0%	A
専門部会の 意見	●最近、学校の遊具が老朽化により昔ほど充実していないため、子どもの体力、安全察知能力、コミュニケーション力などが自然に育成される機会が減っていると思う。それを補っている面もあると思うので、ぜひ多くの子どもに充実した施設がある公園などでしっかりと遊んでほしい。 ●いずれも目標値を達成している。今後とも計画的に子どもの居場所づくりを推進してほしい。			



◎評価検証（基本目標４）

基本目標 4	市民と地域の力を強化した、持続可能なまちづくり				
内容	「地域共生社会」の実現を目標として、市民一人一人の健康づくりを推進します。また、希薄になりがちな地域コミュニティ力を高めるため、持続可能なまちづくりを推進するとともに、地域の支え手の育成と、活躍の場を求める移住者のマッチングの促進を行います。				
総事業費	1 億 926 万 6,445 円				
延べ事業数	20 事業				
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
	4 事業	4 事業	4 事業	4 事業	4 事業
数値目標①	移住者マッチング件数				
	目標数値	実績数値	達成率	評価	
	30 人以上	70 人	233.3%	A	
数値目標②	介護認定率				
	目標数値	実績数値	達成率	評価	
	20%以下 (基準値 20.4%)	19.8%	150.0%	A	
評価説明	多世代が交流できる地域交流拠点の設置や買物弱者支援事業等の取組みにより、高齢者をはじめとする地域住民の暮らしやすさにつながり、移住マッチング件数の増加に寄与したと考えられる。また、高齢化率が上がる一方で介護認定率が順調に下がっていることから、健康寿命の延伸が実現できている。				
専門部会の意見	●目標値を大幅に上回る成果が出ているため、現状の取り組みを維持しつつ、社会情勢の変化に遅れることなく見直し・拡充を適宜図っていただきたい。 ●今後も安定した実績数値を得られる見込みであれば、目標数値の見直し、もしくは、新たな目標を追加設定する必要があると感じる。 ●多世代が交流できる地域交流拠点や木製遊具等の設置、移動販売事業に対する新規参入支援により、高齢者等の生活の質の向上や社会参加の促進につながるのと同時に、移住マッチング件数や交流人口の増加に寄与したと考えられる。また、高齢化率が上昇している中、介護認定率が横ばいに推移していることから、介護予防・フレイル予防に繋がっている。				

＜基本目標４－施策１＞

施策１	地域連携力強化と安全・安心なまちづくりの推進			
取り組んだ 主な事業	宇和島版 CCRC 整備事業／買物弱者支援対策事業 等			
KPI①	移住マッチング件数			
	目標数値	実績数値	達成率	評価
	30 人以上	70 人	233.3%	A
専門部会の 意見	<ul style="list-style-type: none"> ●宇和島版 CCRC 整備事業をはじめとした各種施策により、目標値を達成している。移住者と地域住民が連携して活動できる仕組みづくりが必要。 ●移住者の定住と、買い物弱者のニーズに応じた支援が必要。 ●島の思い出ピアノの整備、配食車両の配備（九島）のほか、楽校うらしり・木製遊具の整備（津島）により、地域住民が気軽に集い、活動することができるハード環境が一定数整った。また、当該拠点の利活用により、市内外の方や民間事業所等と関わりを持ち、地域課題の解消が図れている。 			

＜基本目標４－施策２＞

施策２	「ブルーゾーンうわじま」の実現			
取り組んだ 主な事業	高齢者健康マイレージ事業／高齢者包括的介護予防事業 等			
KPI①	介護認定率			
	目標数値	実績数値	達成率	評価
	20%以下 (基準値 20.4%)	19.8%	150.0%	A
専門部会の 意見	<ul style="list-style-type: none"> ●健康体操をはじめとした各種取り組みにより、高齢化率が上昇している中、介護認定率は目標値を達成している。また、RUC ポイントと連動するなど、持続して活動できる仕組みができており、健康なまちづくりに寄与している。 ●今後も介護予防の継続と、支援の対象者のアウトリーチの実施が必要。 ●要介護状態の起因である高血圧に対する各種事業を重点的・継続的に実施することにより、明確な根拠はないが、要介護認定率低下から介護予防・フレイル予防に繋がっていることが推測できる。今後も、医療・看護・介護等の専門職等との協働により、健康寿命の延伸に寄与する施策の立案のほか、市民の行動変容への働きかけを継続実施が不可欠である。 			

.....

◎総括的検証

評価内訳 (数値目標)	基本目標に対する数値目標評価（7 項目）					
	A	B	C	D	E	A・Bの割合
	3 件	1 件	0 件	1 件	2 件	57.1%
評価内訳 (KPI)	具体的な施策における KPI 評価（14 項目）					
	A	B	C	D	E	A・Bの割合
	9 件	2 件	2 件	1 件	0 件	78.6%
総括的検証の 概要	<p>基本目標に対する数値目標の達成状況は、全 7 項目のうち A の「目標達成または目標を上回る成果である」と B の「概ね予定どおりの成果である」の合計が 4 項目で 57.1% の割合に留まっている一方で、具体的な施策における KPI の達成状況は全 14 項目のうち A と B の合計が 11 項目で 78.6% と、比較的高くなっている。</p> <p>このことは、基本目標 2「魅力の発信による「住みたい・行きたい・帰りたい」の実現」に見られるように、各施策の KPI は事業等の進捗に伴って目標を達成しやすい状況にあるが、それらの KPI を達成しても、基本目標の数値目標に掲げる「社会移動数」のような人口増減に直結する目標値達成には結び付きづらいことを表している。</p> <p>また、基本目標 3「結婚の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実」の数値目標「合計特殊出生率」も、「社会移動数」と同様に目標達成が困難な状況である。</p> <p>第 1 期及び第 2 期の総合戦略により推進してきた取組みは、地方創生の実現に向けた意識や取組みが定着するなど一定の成果をあげているが、依然として、自然減と社会減の両方を要因とする人口減少が継続している。</p> <p>第 3 期総合戦略では、これまで実施してきた効果的な取組みを切れ目なく着実に進めていくとともに、社会経済情勢等を踏まえて各取組みの一層の充実・強化や見直しを行う必要がある。</p>					